令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	8,121	人
	平成２７年国調	8,779	人
	増減率	-7.5	%
面積		74.30	㎢
人口密度		109	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	8,533 人	8,468 人
令 2. 1. 1	8,714 人	8,660 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,551	1,699
	32.0	33.0
第２次	1,082	1,215
	22.4	23.6
第３次	2,208	2,231
	45.6	43.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
41	4417		
佐賀県	太良町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	834,136	9.0	834,136	24.7
地方譲与税	69,349	0.8	69,349	2.1
利子割交付金	707	0.0	707	0.0
配当割交付金	1,817	0.0	1,817	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,065	0.0	2,065	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	173,619	1.9	173,619	5.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,687	0.1	4,687	0.1
法人事業税交付金	1,688	0.0	1,688	0.1
地方特例交付金	5,090	0.1	5,090	0.2
内 個人住民税減収補填特例交付金	2,562	0.0	2,562	0.1
内 自動車税減収補填特例交付金	1,940	0.0	1,940	0.1
訳 軽自動車税減収補填特例交付金	588	0.0	588	0.0
地方交付税	2,502,516	27.1	2,251,711	66.7
内 普通交付税	2,251,711	24.4	2,251,711	66.7
特別交付税	250,805	2.7	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,595,674	38.9	3,344,869	99.1
交通安全対策特別交付金	1,369	0.0	1,369	0.0
分担金・負担金	27,761	0.3	-	-
使用料	45,995	0.5	3,023	0.1
手数料	25,673	0.3	-	-
国庫支出金	1,973,476	21.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	544,596	5.9	-	-
財産収入	32,587	0.4	25,096	0.7
寄附金	1,179,352	12.8	-	-
繰入金	1,111,190	12.0	-	-
繰越金	102,490	1.1	-	-
諸収入	174,432	1.9	184	0.0
地方債	424,777	4.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	99,077	1.1	-	-
歳入合計	9,239,372	100.0	3,374,541	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	829,261	99.4	2,561
法定普通税	829,261	99.4	2,561
市町村民税	294,583	35.3	2,561
内 個人均等割	13,478	1.6	-
内 所得割	258,910	31.0	-
内 法人均等割	12,060	1.4	-
訳 法人税割	10,135	1.2	2,561
固定資産税	451,605	54.1	-
うち純固定資産税	450,749	54.0	-
軽自動車税	35,260	4.2	-
市町村たばこ税	47,813	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,875	0.6	-
法定目的税	4,875	0.6	-
内 入湯税	4,875	0.6	-
内 事業所税	-	-	-
内 都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	834,136	100.0	2,561

指定団体等の指定状況		財源超過	
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収 歳入総額	9,239,372	7,078,089
収 歳出総額	9,038,889	6,915,599
収 歳入歳出差引	200,483	162,490
支 翌年度に繰越すべき財源	66,309	42,976
支 実質収支	134,174	119,514
状 単年度収支	14,660	230
状 積立金	1,447	1,446
繰上償還金	-	-
況 積立金取崩し額	50,000	127,000
実質単年度収支	-33,893	-125,324

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	91	273,637	3,007
一般職 うち消防職員	-	-	-
一般職 うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
等合計	92	277,535	3,017
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.01	7,140
副市区町村長	1	28.01.01	5,960
教育長	1	28.01.01	5,370
議会議長	1	18.04.01	3,110
議会副議長	1	18.04.01	2,580
議会議員	9	18.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	943,832	10.4	854,993	841,247	24.2
うち職員給	493,866	5.5	463,997	-	-
扶助費	861,053	9.5	238,736	237,366	6.8
公債費	487,588	5.4	486,565	486,565	14.0
内 元利償還金 元金	469,365	5.2	468,412	468,412	13.5
内 元利償還金 利子	18,223	0.2	18,153	18,153	0.5
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,292,473	25.4	1,580,294	1,565,178	45.1
物件費	1,363,768	15.1	820,768	529,206	15.2
維持補修費	51,247	0.6	41,760	41,164	1.2
補助費等	2,186,362	24.2	782,055	548,524	15.8
うち一部事務組合負担金	292,676	3.2	292,642	258,338	7.4
繰出金	556,681	6.2	431,879	413,101	11.9
積立金	1,218,329	13.5	28,289	-	-
投資・出資金・貸付金	111,835	1.2	61,835	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,258,194	13.9	262,362		
うち人件費	19,268	0.2	19,268		
内 普通建設事業費	1,150,173	12.7	222,288		
内 うち補助	646,977	7.2	59,478		
内 うち単独	503,196	5.6	162,810		
訳 災害復旧事業費	108,021	1.2	40,074		
訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,038,889	100.0	4,009,242		

経常経費充当一般財源等計	
	3,097,173 千円
経常収支比率	
	89.2 %（91.8 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,209,725 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,196	0.9	-	77,189
総務費	3,350,704	37.1	25,601	540,995
民生費	1,626,964	18.0	333	831,838
衛生費	679,979	7.5	18,990	598,091
労働費	60	0.0	-	60
農林水産業費	701,689	7.8	301,195	348,379
商工費	406,249	4.5	2,241	338,687
土木費	687,943	7.6	574,411	149,780
消防費	202,338	2.2	10,890	193,313
教育費	710,158	7.9	216,512	404,271
災害復旧費	108,021	1.2	-	40,074
公債費	487,588	5.4	-	486,565
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,038,889	100.0	1,150,173	4,009,242

繰出金	合計	770,858
繰出金	国民健康保険事業会計	214,177
繰出金	後期高齢者医療	42,728
繰出金	介護保険	21,851
繰出金	上水道	-
繰出金	国民健康保険	96,570
繰出金	その他	395,532

実質収支の状況		
実質収支		178,131
再差引収支		176,240
加入地帯数（世帯）		1,342
被保険者数（人）		2,495
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	108
	国庫支出金	1
	保険給付費	378

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	837,284	764,967
基準財政需要額	3,092,155	2,931,637
標準税収入額等	1,037,905	955,825
標準財政規模	3,388,693	3,218,476
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率(%)	4.0	3.7
公債費負担比率(%)	11.6	12.4
判健 実質赤字比率(%)	-	-
断全 連結実質赤字比率(%)	-	-
比率化 実質公債費比率(%)	4.5	4.2
比率化 将来負担比率(%)	-	-
積立金 財調	1,428,970	1,417,523
現在高 減債	1,526,074	1,525,771
現在高 特定目的	3,885,318	3,711,069
地方債現在高	4,549,699	4,594,287
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	391,621	549,107
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	383,530	471,854
実質的なもの	490,535	550,014
収益事業収入	-	-
土地開発基金残現在高	-	-
徴収率・収現率 合計	98.8 / 98.0	99.5 / 98.5
徴収率・収現率 市町村民税	99.6 / 99.1	99.7 / 99.1
徴収率・収現率 純固定資産税	98.1 / 97.0	99.4 / 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）